

平成25年度外務省所管補正予算(政府案)

総額2,058億円(うちODA1,450億円)

追加財政需要 1,908億円(うちODA1,302億円)

1. シリア・パレスチナを含む中東情勢等に対する緊急支援	215億円	ODA 194億円
<input type="checkbox"/> シリア・パレスチナをはじめとした地域の安定化支援、テロ対策 中東・北アフリカ地域情勢不安定化の深刻化、特にシリア情勢悪化による周辺国への難民流出の急増等の事態に早急に対応する必要があるところ、シリア周辺国支援、テロ対策、関連国際機関及びジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じ、食糧や医療分野、女性の保護・自立に関する支援につき応分の拠出を行うための経費等。	200億円	194億円
<input type="checkbox"/> シリア化学兵器廃棄支援 2013年9月の化学兵器禁止機関(OPCW)の決定及び国連安保理決議等に従い、シリアの化学兵器廃棄が実施されるところ、化学兵器禁止条約締約国として廃棄、査察等につき応分の拠出を行うための経費。	15億円	—
2. 紛争・自然災害等に対する人道支援	562億円	ODA 552億円
<input type="checkbox"/> フィリピン中部における台風被害に対する支援 2013年11月に発生した台風30号(ハイエン)による被害対策のための食料、水・衛生、緊急シェルターの提供、瓦礫除去等のために応分の支援を行うための経費。	66億円	66億円
<input type="checkbox"/> アフリカの災害・紛争対策等人道支援 サヘル地域や南北スーダン、ソマリア等における災害や紛争・クーデター等により被災している難民・国内避難民に対して、生活支援(シェルター・住居設置、食糧配布、基礎教育等)や保健分野(医薬品の購入・配布、保健施設の整備改善、感染症対策のワクチン提供等)、女性の保護に関する支援の他、治安・テロ対策(治安・司法部門要員の能力強化等)等に応分の支援を行うための経費。	243億円	233億円
<input type="checkbox"/> 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(国際機関等拠出金) 医薬品供給の断絶による人命損失、薬投与空白期によって生じる薬剤耐性ウイルス・菌の蔓延を防ぐために、2014年1-3月の事業資金ギャップに対する拠出を行うための経費。	237億円	237億円
<input type="checkbox"/> ミャンマー支援(地方部の少数民族地域の治安悪化・災害への対応) 少数民族地域の食料・栄養不足への対処、シェルターや医薬品提供のために応分の拠出を行うための経費。	16億円	16億円

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

3. 我が国としてASEANに対して緊急にとるべき措置	282億円	ODA282億円
<input type="checkbox"/> 日・ASEAN統合基金(JAIF)拠出金 2015年のASEAN統合とその先を見据え、ASEAN地域における、政治・安全保障、経済・経済協力、新たな経済・社会問題への対応等、総合的な取組を実現するために緊急に必要な経費。	82億円	82億円
<input type="checkbox"/> アジア文化交流強化事業 有識者より、2013年9月「アジア文化交流懇談会提言」を総理が受けたことを踏まえ、日本とアジアで学び合う未来を創るため、双方向かつ継続した形で交流を推進すべく、アジア諸国における日本語学習支援、アジアの芸術・文化の双方向の交流・協力等を実現するために緊急に必要な経費。	200億円	200億円
4. 震災復興に向けて緊急にとるべき措置	4億円	—
<input type="checkbox"/> 福島第一原発の汚染水問題への国際協力(国際原子力機関(IAEA)) IAEAとの汚染水問題における協力、福島第一原発事故に関する包括的報告書作成のために緊急に必要な経費。	4億円	—
<input type="checkbox"/> 福島第一原発事故の放射線影響評価(国連科学委員会(UNSCEAR)) UNSCEARによる客観的な報告書作成、正確な情報発信のために緊急に必要な経費。	1億円	—
5. その他	844億円	ODA 274億円
<input type="checkbox"/> 国連(UN)分担金 2013年6月に急遽追加経費が決議されたサヘル事務総長特別代表オフィスへの支出等、当初予測不可能であった義務的経費。	17億円	3億円
<input type="checkbox"/> 国連平和維持活動(PKO)分担金 ダルフール国連AU合同ミッション、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション等、計16ミッションの国連平和維持活動(PKO)について、平成25年度以内に加盟国の支払い義務が発生する活動経費。	591億円	38億円
<input type="checkbox"/> 中国遺棄化学兵器・現地調査関連 化学兵器禁止条約に基づき我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器か否かを確認する調査及び周辺住民等への環境被害防止措置のための経費。	4億円	—
<input type="checkbox"/> アフガニスタン支援 2014年春の大統領選挙や同年末の治安権限の移譲を不可逆的に進める上で不可欠な治安維持能力向上や元兵士の社会への再統合等につき応分の拠出を行うと共に、本年発生した地震・洪水被害に対する人道支援に必要な経費。	233億円	232億円

経済対策 150億円(うちODA148億円)

1. 途上国・新興国における日本方式普及・インフラシステム輸出等の取組支援	83億円	ODA83億円
<input type="checkbox"/> 成長する途上国・新興国の活力の取り込み 今後一層の市場拡大が見込まれる途上国・新興国に対して、ODAを通じて我が国に優位性のある医療機材や次世代自動車を戦略的に供与するなどにより、途上国・新興国における開発課題に対応しつつ、日本方式の普及やインフラシステム輸出を促進し、日本企業の海外展開を力強く支援するための経費。	55億円	55億円
<input type="checkbox"/> 顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金) マラリア等の顧みられない熱帯病の治療薬等の研究開発と供給支援を、外務省、厚労省、日本の製薬企業及びゲイツ財団の4主体による官民連携で促進するための経費。	28億円	28億円
2. 中小企業・地方自治体の国際展開支援事業	43億円	ODA43億円
<input type="checkbox"/> 中小企業の国際展開支援 途上国の開発問題の解決、我が国中小企業の国際展開及び地域経済の活性化に貢献することを目的とし、中小企業等の事業提案に基づき、ODAを活用して当該企業の製品・技術を途上国で試用・実証し、その現地適合性を高めつつ普及を図るための経費、及び途上国の要望を踏まえた中小企業の製品を供与するための経費。	30億円	30億円
<input type="checkbox"/> 地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化 ODAを活用し、地方自治体の要望を踏まえた地域主導の技術協力の実施や、東日本大震災の被災地の製品(水産加工品)を供与することにより、地方自治体の国際展開や国際協力を通じたまちづくり等を積極的に支援・後押しし、地域経済の活性化に貢献するための経費。	13億円	13億円
3. アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援 (ABEイニシアティブ)	20億円	ODA20億円
本年6月のTICAD Vの支援策の1つ。官民連携により、アフリカの産業開発と、日本とアフリカをつなぐビジネスの担い手になり得る優秀な若手を我が国の大学及び民間企業(インターン)に招へいし、人材育成するための経費。		
4. JICA国内拠点施設の防災力強化事業	2億円	ODA2億円
防災的観点から早急に改修を開始することが求められている(独)国際協力機構の国内施設について、外壁面等の補修・改修を行うための経費。		
5. 戦略的な日本理解促進事業	2億円	二
日本に関する正確な理解(特に重要な課題である領土・主権等政府の重要施策に関する理解)に基づく報道により、日本企業の海外ビジネス環境の整備・向上及び対日投資の促進を図り、競争力を強化するために必要な経費。		